

## 企業結合会計に見る我が国制度会計の会計観

栗 原 正 樹

### 1. はじめに

企業会計基準委員会 (The Accounting Standards Board of Japan, 以下「ASBJ」) より、平成25年9月13日に「企業結合に関する会計基準」及びその適用指針の改定が公表された(以下、「本基準」という。なお、基準を改正前後で区別する必要がある場合には、改正前の平成15年公表の「企業結合に係る会計基準」を「旧基準」とし、平成20年及び25年改正後の「企業結合に関する会計基準」を「新基準」とする。)。平成15年時の本基準設定趣旨は、現実界における企業結合という事象にかかる経済的実態を、会計界に適切に表現することが出来ていなかったという当時の状況を改善することであった。当時、企業が経済環境の急激な変化に迅速に対応するため、合併や株式分割、株式移転、事業譲渡等の様々な手段を採用していたのに対し、これを表現する我が国の会計の側においては、連結財務諸表原則を除き、いわゆる企業結合といわれる組織再編行為について、包括的に取り扱う会計基準が存在しない状況が続いていた。そのため、例えば合併等について商法の規定の範囲内で幅広い会計処理が可能となっており、同じ経済的実態を有しながらも異なる会計処理を行うことが許容されていたため、そのような問題を解決するために平成15年10月13日に本基準が整備されるに至ったのである。このように本基準が必要とされ、設定された経緯は、ASBJが公表した我が国の財務会計の概念フレームワーク(以下「概念フレームワーク」)に照らしてみても当然のことだといえる。概念フレームワークでは、財務報告の目的は企業価値評価の基礎となる情報、つまり投資家が行う将来キャッシュ・フロー予測に役立つ企業成果等に関する情報を開示することであると位置づけ、会計情報に要求される最も基本的な特性を意思決定有用性であるとしている。また、この意思決定有用性を支えるものとして、内的整合性と比較可能性という概念について説明されている(概念フレームワーク第1章、1項、2項)が、このうち本基準の設定趣旨と深く関るのは比較可能性である。比較可能性とは、同一企業の時系列比較と企業間比較にあたって、これらの比較に障害とならないように会計情報が作成されていることを求める概念であるが、概念フレームワークにおいて、意思決定有用性との高い関わりが指摘されている。しかし、この比較可能性については、その指摘を待つまでもなく、我が国の従来 of 会計の中においても重要視されてきた概念なのであった。我が国では、比較可能性を重視し、会計の対象となる現実界における事象の差異を、どのようにして会計情報に忠実に表現させるか、すなわち表現の忠実性の確保について取り組んできたのである。我が国では、ある事象に対して、一般に公正妥当と認められた会計処理の原則及び手続を複数用意し、経理自由の立場から、それらのうち事象の差異を表現するのに適した会計処理の原則及び手続の自由な選択を求めるという方法によって、比較可能性ないし表現の忠実性を支えてきたの

である。このような立場からは、本基準設定前の同一の経済的実態に異なる会計処理が行われているという状況は、我が国の会計システム内の問題として改める必要があったということが出来るであろう<sup>ii</sup>。

しかし、本基準に上記のような、我が国会計システムに内在する設定経緯があったことは事実であるが、基準設定及びその改正の背景には、国際的な会計基準との調和がより深く関係しているのである。そのため、本基準については設定後も国際的な会計基準との差異を解消するため、ステップ1とステップ2とに区分して見直しが行われ、平成20年及び平成25年に改正が行われている。しかし、なぜ我が国の会計システムは、このように国際的な会計基準から強く影響を受けるのであろうか。財務会計には様々な社会的な機能・役割が期待され得るが、概念フレームワークによれば、既に述べた通り、その主たる役割は、情報利用者の意思決定に有用な情報を提供することであるとされている。この情報提供という会計の役割は、社会的な機能という観点から、企業を中心として見た場合、企業の資金調達の実行手段として機能しているとも見ることが出来る。企業は、主として社会システムの経済に係わり、システムの適応の機能充足に貢献することが期待<sup>iii</sup>される存在である。企業は経済活動を通じ、社会の富の確保に貢献し、その富が社会の様々なインフラ整備の原資となり、またこの富の分配を通じて、社会の構成員個々が物的に豊かになるのであるから、企業が果たす社会的機能は重要である。経済活動を営む企業が、資本市場において資金調達を行う場合、会計にはその調達の用具としての役割が期待される。すなわち、企業が投資家に対して、情報の非対称性を緩和させる、意思決定に必要な情報を会計情報として提供することによって、その投資が円滑に実行されることになるのである。このように、会計は、社会システムの適応の機能、具体的には経済を担う企業の資金調達を支えるサブ・システムであり、その整備は社会において非常に重要な意味を持っているといえるのである。通常、社会システムのサブ・システムたる会計システムは、その属する社会システムの中で、その在り様が決まるのであるから、過去の研究にあるように、各国の会計はそれぞれの文化や法制度を反映し異なる会計観を持って発達することになる<sup>iv</sup>。そのため、日本型の会計も独自の会計観を持って発達し、現在に至っているのである。しかし、日本という社会システムも単独で存在しているわけではない。より広範囲ないし上位のシステムの中に位置しており、外部に位置するシステムからの影響を避けることは出来ないものである。現在、日本を含む世界の会計の在り様は、The International Accounting Standards Board（以下「IASB」）を会計基準設定主体とする、国際財務報告基準（International Financial Reporting Standards、以下「IFRS」という、なお文脈において「国際的な会計基準」という表現も合わせて用いる。）からの影響を強く受けている。それは既に述べたような会計システムの役割に関係している。現在、資金調達の市場も国際化が進んでおり、実質的に日本の市場が国際的な資本市場の一構成要素として位置づけられようとしているのである。このように考えれば、企業の市場における資金調達を支えるという役割を持つ会計システムも、当然に同じ流れの中に飲まれざるを得ないのである。また、この市場の国際化は、発行市場のみならず、流通市場にも影響を与えるため、会計の役割は情報提供者である企業の面のみならず、情報利用者である投資家に対する側面も考慮し、表裏一体で考えなければならない。このように考えれば、我が国の会計シス

テムであっても、情報利用者に多くの国外投資家がいる現在の状況では、国際化の影響を避けることは出来ないのである。

このような状況が、既に述べたようにIFRSとのコンバージェンスやアドプションなどの形で、我が国の会計に大きな影響を及ぼしているのであるが、問題はそのコンバージェンス等を行う困難さである。従来の日本型の会計はフランコ・ジャーマン型の会計なのに対しIFRSはアングロサクソン型の会計であり、会計観がまるで異なる。従来の日本の会計システムが立つ会計観の下に、IFRSとの調整という名目で、会計基準を設定ないし改正し、IFRSと同等の会計情報を提供しようとした場合には、企業会計原則など、従来の会計システム内の構成要素との整合性が問題となり、これは概念フレームワークが内的整合性として指摘している問題である。システムは恒常性を維持する性格を内在しており、当該システムの構造に影響を及ぼすような要素をゆらぎとして排除ないし統制する力を持っているため、異なる会計観を有するIFRSの規定を模した会計基準の設定を拒む力がシステム内に働くのである。では、従来の会計システムを根本から変えようとした場合、会計システムは社会システムのサブ・システムであるから、他の法システムなどとも密接に関わりあっているため、他の関連法規との調整をどうするかといった問題が生じる。つまり、より大きな日本という社会システムの中での恒常性の維持機能によって、この変化が拒まれるのである。このように、会計の国際化というものは非常に大きな困難さを伴うものである。ここで、注意して欲しいのは、IFRSとのコンバージェンスないしアドプション等の調整作業について、良し悪しという価値判断をしているのではないということである。ここで提起しているのは、事実としての困難さである。

本稿では、企業結合会計に関する会計基準を題材として、従来我が国が採用してきた会計システム、すなわち日本型会計に会計基準の国際化がどのように影響したのか、その結果どのような状況が我が国の会計システム内に生じているのかを明らかにしていきたいと考えている。このような目的意識から、本稿では「取得」と「持分の結合」という企業結合の実態の相違に着目して論じていくこととする。この論点は、かつて、我が国の会計基準とIFRSとの差異項目の象徴的な存在とされていたものである。しかし、この差異については、ASBJによる見直しのステップ1として、平成20年12月に旧基準が改正され、その差異は解消されている。しかし、その解消はあくまで、表面上の解消であり、本質的な解消はなされていないのである。本稿では、まず日本型会計の考え方を整理した上で、その日本型の会計システム内において、取得と持分の結合という概念がどのように位置付けられたのかを明らかにしていく。そして、その整理、検討を経て、なぜ、日本型会計と国際型会計における会計処理に差異が生じ、また現在もその本質的な問題が解消していないといえるのかを、企業結合会計を題材に明らかにしたいと考えている。

## 2. 日本型会計

我が国の制度会計の根幹を成し、会計システムの中心にあるのは、やはり企業会計原則である。我が国の企業会計の基準によって生み出される情報が、意思決定有用性を持った情報提供システムとして機能するためには、これを構成する各会計上の項目が、体系的・有機的に一体となって結合されることが必要である。このような、体系化を実現する為に

は、明文化されていない会計慣行や思考及び明文化された会計基準それら全体を俯瞰し、分析する視点が必要であるのは言うまでもなく、この役割が概念フレームワークに期待されるのである。そして、このような体系的な視点の下に、他の会計基準等を統べる役割が与えられていると解せるのが企業会計原則なのである。事実、新たな会計基準が設定された場合、その部分については、企業会計原則に優先するが、他の部分については企業会計原則の考え方が適用される。これは換言すれば、どれだけ新しい会計基準を設定しても、根底にある企業会計原則を基礎とした我が国の伝統的な会計から脱却することは出来ないということである。では、我が国の伝統的な会計とは、どのようなものなのであろうか。

概念フレームワークにおける財務報告の目的は既に述べた通り、投資者の意思決定に資する情報の提供であるが、そのために重要なのは純利益情報であるとされている（概念フレームワーク第1章21項）。利益の計算方法には、包括利益を計算する財産法と純利益を計算する損益法とがあるが、純利益情報の重視とは損益法による利益計算を重視するという意味を含んでおり、日本の伝統的な会計が、フローすなわち利益獲得のプロセス開示に重点を置く会計であることを踏襲したものといえるであろう。ここで、損益法によって利益を計算する場合、収益費用をどのように定義付け、また意味付けのかが問題となる。それはワルプが損益計算論において示したように、企業が営む経済活動は、給付(Leistungsrechnung)の流れ（具体的には財貨・用役などの経済的資源の動き）と、その対価たる貨幣(Zahlung)の流れとして把握することが可能だからである。これを財貨動態と貨幣動態と呼ぶ<sup>v</sup>が、収益費用をこのうちどちらの流れとして把握するかが問題となるのである。純利益重視の会計において、情報提供という会計の役割に合理的なのは、財貨動態を収益費用の属性認識・時点認識に用いる発生主義会計であろう。ここで、発生主義会計とは、損益法における収益を経済的価値の増加、費用を経済的価値の費消として捉えることにより、利益を計算する会計システムである。概念フレームワークが財務報告の目的を、情報提供であるとし、その上で純利益情報を重視するとするならば、我が国が採用する会計システムは発生主義会計であるはずである。しかし、概念フレームワークは、財務情報の副次的な利用についても言及しており、その中には伝統的にいわれてきた株主から企業が受託した資金に関する受託責任遂行状況の報告という、利害調整機能も含まれているのである。もし、受託責任遂行状況の開示という目的を考えるならば、株主から受託した資金のフローを記録し、その管理運用の過程を明らかにすることが必要であり、企業が受託責任を遂行したことの結果として貨幣量の増加たる利益を計算することになる。このような貨幣量の増加たる利益を分配可能利益というが、会計情報の副次的な利用を考慮すると、損益計算上の利益は分配可能利益でなければならないということになるのである。利益が貨幣量の増加として計算されるのであれば、当然その計算要素たる収益・費用も貨幣量の増加・減少として把握されることになる。すなわち、これは貨幣動態に基づく損益法である。財務報告の目的である情報提供の観点からは財貨動態を、会計情報の副次的な利用の観点からは貨幣動態を認識・記録対象とする必要が生じ、これらは本質的には同時に存在できない異なった質の会計の体系なのである。このような、異なる目的・利用からの要請に対し、伝統的な我が国の会計を支えてきた企業会計原則は、どのように応えていたのであろうか。企業会計原則は、損益計算書原則一Aにおいて、「すべての費用及び収益は、その支出

及び収入に基づいて計上し、その発生した期間に正しく割当てられるように処理しなければならない。ただし、未実現収益は、原則として、当期の損益計算に計上してはならない」と定めている。これは分配可能利益の計算という制約下において、発生主義会計で開示し得る情報と同等な情報開示を目指したものであり、各会計期間において生じた経済的価値の増加・費消という事象を、当該会計期間に広義の現金収支を配分することによって表現し、利益を計算する会計システムを採用したのである。企業会計原則が採用し、そして現在でも我が国が採用している会計システムとは、簿記の記録対象として貨幣動態を認識し、財貨動態を収益及び費用配分的手段（測定）として用いるものである。つまり我が国の会計にあっては「表面上財貨動態を追跡捕捉するにしても、常に財貨の中に貨幣を見、財貨は貨幣の変形物<sup>vi</sup>」と見ており、「費用・収益計算においては収支計算が母体であって、物量計算はこれに認識および測定の基準として参加するに過ぎない<sup>vii</sup>」のである。また、このような会計システムを、貸借対照表の側から見たとき、取得原価主義会計と呼ばれることになる。現実界において企業がある資産を得るために投資を行った場合、そこには資金の外部への流出という貨幣動態の動きと、財の流入という財貨動態の動きが同時に起こることになる。この場合において、我が国が採用してきた発生主義会計では、複式簿記によって記録の対象として認識されるのは、貨幣動態たる支出の事実であり、この費用的支出を、現実界において生じた財の経済的価値の減少を表現するように、会計界において、費用支出配分によって各会計期間に費用として配分するのである。このように収益費用の決定を先行させた損益計算を行うためには、資産負債はこれに従属的に取り扱わざるを得ない。そのため、我が国においては、企業会計原則五に「貸借対照表に記載する資産の価額は、原則として、当該資産の取得原価を基礎として計上しなければならない。資産の取得原価は、資産の種類に応じた費用配分の原則によって、各事業年度に配分しなければならない。」とあるように、資産とは、資産の取得に要した支出額、すなわち取得原価の未配分額をその本質とする、支出系統に属するものとして考えることになるのである。なお、概念フレームワークでは「資産とは過去の取引または事象の結果として報告主体が支配している経済的資源をいう」（第3章4項）と定義され、これはIASBが採用する概念フレームワークにおける資産の定義と概ね同様である。経済的資源とは、将来にキャッシュ・フローを獲得する能力を持った、経済的に価値ある企業にとっての資源を意味するものであり、収入系統に属するものである。しかし、既に明らかにしたように、我が国の会計体系、換言すれば会計システムは損益計算を中心としたシステムであり、その中に資産を位置付ければ、その本質は支出系統に属する取得原価ということになるはずである。システムは恒常性を維持する性質を持つものであるから、このシステムの中に収入系統に属する資産概念を入れても適合せず、損益計算書と貸借対照の連携を前提とする限り、収入系統の資産概念は形骸化せざるを得ないことになる。

### 3. 本基準における取得と持分の結合の考え方と会計処理

本基準の設定を、国際的な会計基準とのコンバージェンス目的ではなく、理論上より積極的に、我が国の会計システム内の要請から設定されたものだと思えば、当然、その内容は企業結合という現実界の行為を経済的実態に応じて分類し、それを表現し得る会



計処理方法を明らかにするということになるはずである。本基準では、企業結合には「取得」と「持分の結合」という異なる経済的実態が存在するとし、その上で旧基準では、異なる経済的実態を有する以上、それぞれの経済的実態に適した会計処理を行うべきとしており、その内容は設定経緯から当然のものである。

本基準によれば、取得とは企業結合によって「ある企業が他の企業又は企業を構成する事業に対する支配を獲得する」（基準9項）という経済的実態を表す概念とされ、また、持分の結合とは「いずれの企業（又は事業）の株主（又は持分保有者）も他の企業（又は事業）を支配したとは認められず、結合後企業のリスクや便益を引続き相互に共有することを達成するため、それぞれの事業のすべて又は事実上のすべてを統合して一つの報告単位となる」（旧基準二の5）という経済的実態を表す概念であるとしている。なお、支配とは「ある企業又は企業を構成する事業の活動から便益を享受するために、その企業又は事業の財務及び経営方針を左右する能力を有している」（基準7項）状態を示すとされる。このような会計の対象となる事象の経済的実態の違いに応じ、旧基準では、取得という経済的実態にはパッチェス法（purchase method）を、そして持分の結合という経済的実態には持分プーリング法（pooling of interests method）を適用することを求めていたのである。次に、それぞれの経済的実態と会計処理方法の関係を詳細に検討していくこととする。

#### （1）取得の経済的実態と会計処理方法

まず、取得と称される企業結合の経済的実態について考えよう。既に述べた通り、本基準において取得とは「ある企業が他の企業又は企業を構成する事業に対する支配を獲得」した企業結合の経済的実態を指している。しかし、このような取引実態は現実界において、企業が棚卸資産や有形固定資産を購入する場合に通常生じ得るものであり、何ら特殊なものではない。違うのは、取引の本質そのものではなく、取引の対象が単一の資産ではなく資産負債から構成される企業ないし事業それ自体であるということに過ぎないのである。しかし、金融商品会計に先駆的に導入され、他の会計基準でも用いられるようになっている財務構成要素アプローチによれば、取引の対象を、現実界においてリスクと経済価値という財務上の構成要素に分解し、その個別の認識に基づいて会計上それらを個別に資産及び負債として扱っている。そのように考えれば、すでに企業結合会計において「取得」と表現される実態を持った取引を特殊なものとする理由は乏しい。本基準によらず、企業会計原則に基礎を置く日本型会計に照らして会計処理を考えれば、取得企業は被取得企業に対する取得原価を資産として計上し、その取得原価を費用配分の原則に従って、被取得企業（より正確には、被取得企業を構成する要素）の経済的価値の減少を表現するように、各会計期間に費用として配分するということになる。このような貨幣動態を会計上の認識対象とした会計処理方法を採用することで、資金を受託した株主に対する説明責任を果たしつつ、その認識・記録された収益的収入・費用的支出を、財貨動態を描写するように適正に配分することで、情報利用者の意思決定に有用な情報の提供も可能となり、概念フレームワークが掲げる財務報告の目的及び副次的利用がともに満たされることになる。

本基準に定められた会計処理においても、企業を取得した場合には取得原価で貸借対照

表に計上し、その取得原価は「原則として、取得の対価（支払対価）となる財の企業結合日における時価で算定する。支払対価が現金以外の資産の引渡し、負債の引受け又は株式の交付の場合には、支払対価となる財の時価と被取得企業又は取得した事業の時価のうち、より高い信頼性をもって測定可能な時価で算定する。」(23項)とされ、原則として支払対価によって、被取得企業は貸借対照表に計上されることになる。この会計処理は、企業会計原則を基礎とした日本型会計と整合的であり、内的整合性という観点からも合理的である。なお、現実界において取得の対象とされた被取得企業は、資産・負債を含む経済的・非経済的な構成要素から成立しているため、支払対価たる取得原価の各構成要素に対する帰属の判断をしなければならない。何故ならば、取得原価を各会計期間に費用として配分するという結論は単純であるが、費用配分を具体的に行うプロセスについては注意が必要だからである。既に述べた通り、費用配分を行うためには、現実界において取得された財の経済的価値の費消パターンの把握が必要であるが、そのパターンは財それぞれの性質によって異なるため、複数の構成要素に対する取得原価をまとめて配分するというのは、表現の忠実性という点から問題があるのである。本基準では、この取得原価の構成要素への帰属について、「被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債のうち企業結合日時点において識別可能なもの（識別可能資産及び負債）の企業結合日時点の時価を基礎として、当該資産及び負債に対して企業結合日以後1年以内に配分する」(基準28項)としている。この配分された取得原価は、その後、通常の資産及び負債として損益計算と関っていくことになる。しかし、被取得企業に対する取得原価は、28項の規定に従い配分しても、その全てが識別可能なものとして配分できるわけではない。それは、バーナードが言うように、協働システムたる企業は、「少なくとも一つの明確な目的のために二人以上の人びとが協働することによって、特殊の体系的な関係にある物的、生物的、個人的、社会的構成要素の複合体」<sup>11)</sup>なのであり、土地や建物といった識別可能な資産及び負債からのみ構成されているわけではないからである。そのため、取得原価を識別可能な資産及び負債に配分していても、その帰属が分からない取得原価が生じることがあり、その「被取得企業又は取得した事業の取得原価が、取得した資産及び引受けた負債に配分された純額を超過する額」(旧基準二の8)はのれんと呼ばれ、独立した資産として貸借対照表に計上することになる。なお、こののれんについても、取得原価である以上、他の識別可能な資産の取得原価と同様、費用として配分を行うことになる。

ここで確認しなければならないのは、果たしてパーチェス法とは、我が国の制度会計上、一体どのような会計処理であり、どのような意味を持ったものであるかという点である。パーチェス法によれば、結論として、被取得企業の資産・負債は企業結合時点の時価によって取得企業の貸借対照表に計上されることになるのであるが、それは目的ではないのである。何故ならば、我が国の会計システムが取得原価主義会計を採用している以上、このシステムと整合的に考えるならば、パーチェス法の目的は、被取得企業の資産・負債を時価で評価することなく、あくまで取得原価で受け入れることを確認することになるであろう。別段、本基準が無くても、本来このような経済的実態であるならば、企業会計原則に基づき、取得原価で計上することが当然なのである。そのため、本基準23項の規定はあくまで確認規定ということが出来る。しかし、経済人仮説に基づき、会計においても取引の

合理性を仮定するならば、支払対価の額と受け入れる資産・負債の額は等価であるはずであり、取得原価とそれらの時価は一致することになるため、表面的には時価による受け入れと同じように映るのである。なお、企業結合にはその形態に多様性があるため、必ずしも対価に現金の支出が伴うわけではなく、パーチェス法を取得原価主義会計の枠内で捉えることに矛盾を感じるかもしれない。しかし、例えば資産を贈与された場合など、日本型会計システムの中では、受け入れた資産の時価を基準として、取得原価を擬制することによって、既にこの問題を克服してきたのである。このように考えると、既に日本型会計は、取得原価主義会計における取得原価の幅を拡張しながら成立してきており、本基準におけるパーチェス法に関する規定は、純粋な取得原価主義会計の枠内には入らずとも、日本型会計という制度上の枠内には十分位置付けられると考えられよう。

これに対し、パーチェス法を理論としての時価会計や、国際的な会計基準を背景として解すれば、それは被取得企業の資産・負債を時価で評価することを目的とした会計処理なのである。時価会計を端的に概観すれば、企業を経済的な資源の集合体であると捉え、企業価値、より具体的には継続を前提とした経済的価値を明らかにするため、企業を構成要素に分解し、その価値測定時点において、それらの要素をもれなく集計・評価することにより、企業価値を明らかにしようとする会計システムであるといえる。この目的から合理的に考えれば、時価会計においては、資産・負債の評価は時価（公正価値）において評価されるはずである。なお、ここでいう時価とは、ある事象が持つキャッシュ獲得能力、キャッシュの支払義務を、その金額・タイミング（時期）・リスク等を考慮して現在価値へ割引を行った場合の、その主観性の排除された割引現在価値を意味しており、当該事象に対する市場での観察可能な評価額があるならば、その金額と一致するはずのものである。IFRSは時価会計を背景とした、国際的な制度会計であり、現実界における評価技術上の困難さなどにより、全面的に時価評価を採用している訳ではないが、原則は時価による評価が望ましいと考えられる。そのため、その背景の下においてパーチェス法を捉えるならば、時価評価の会計処理と解するのが自然であろう。企業結合という現実界の行為によって、被結合当事企業の資産・負債のキャッシュ獲得能力、キャッシュの支払義務等に変化が生じるはずであるから、その変化をパーチェス法による時価評価という形で財務諸表に反映させるのである。なお、このように考えるならば、企業結合という行為は、当然、取得企業に対しても変化をもたらす可能性が高いため、全ての結合当事企業を対象としたフレッシュ・スタート法が制度上検討されることも、容易に推測出来るであろう。

## （2）持分の結合の経済的実態と会計処理方法

既に確認した通り、持分の結合とは「いずれの企業（又は事業）の株主（又は持分保有者）も他の企業（又は事業）を支配したとは認められず、結合後企業のリスクや便益を引続き相互に共有することを達成するため、それぞれの事業のすべて又は事実上のすべてを統合して一つの報告単位となること」（旧基準二の5）と定義されるものである。実は、この持分の結合という企業結合の経済的実態は、日本型会計の限界を指摘する非常に重大な事象であったといえるだろう。会計は現実界において生じた事象を、一定の前提、ルールに従って会計情報に変換するものであるが、その表現能力には限界があり、現実界の全



ての事象を取り扱うものではない。例えば、現実界のある事象が引き起こす状況が情報利用者の意思決定に重要であったとしても、一定の前提、ルールに適合しなければ、会計情報の対象となることはないのである。しかし、現実界の企業行動は、会計の表現能力の限界などに囚われることなく行われていく。この持分の結合に該当する企業結合の経済的実態は、日本型会計の表現能力を超えた事象なのである。このように断定するならば、持分の結合に該当する企業結合の経済的実態が、日本型会計では表現できないとする根拠は何かを明らかにせねばなるまい。我が国の会計は、既に述べてきているように資金を受託した株主に対する説明責任を果たしつつ、その認識・記録された収益的収入・費用的支出を、財貨動態を表現するように適正に分配することで、情報利用者の意思決定に有用な情報の提供を行おうとする会計である。この前提には、継続企業の公準、貨幣的評価の公準と並び、企業実体の公準があるのは言うまでもあるまい。ここで、問題としたいのは企業実体の公準についてである。企業実体の公準は、資本主である株主と企業を分け、会計の記録対象となるのは企業活動であるとするものであり、会計の対象を限定する技術的ないし形式的な概念である。この企業実体の公準は、我が国の会計の副次的な利用とされる受託責任会計とも整合的である。すなわち、受託者たる株主と委託者たる企業を分離し、その委託された資金の動き、換言すれば貨幣動態を会計の対象とするのである。持分の結合に該当する企業結合が行われた場合、複数の企業が結合し一つの法人格に統合されるという法律上の効果や、その結合行為によってなんらかの企業経営上の効果が生ずると思われる。しかし、これは企業の所有者である株主レベルにおける変化であって、会計の対象である企業レベルにおいては、いずれの結合当事企業においても、新たな投資は行われておらず、会計上の記録対象となる取引が生じていない。つまり、現実界において生じた企業の状況の変化を、会計上表現することが出来ないということである。このような会計の限界に対し、採用された会計処理方法が持分のプーリング法なのである。持分の結合と判定された経済的実態を有する企業結合に対応する持分プーリング法とは「会計処理方法の統一及び企業結合前の取引等の消去に伴う修正を行う場合を除き、すべての結合当事企業の資産、負債及び資本の適正な帳簿価額を引継がなければならない」（旧基準三の3）とする方法である。これは一体どのような理論的意味を持つのであろうか。持分の結合にいう「持分」は、黒川教授が「持分」の原語である「interest」に着目し、利害、利害関係者などの意味を含むと指摘したように、「持分の継続」という経済的実態は、事業の内容、会社の活動範囲、経営者、株主、消費者といった利害関係集団が変更なく継続しているという広い意味を持っていると考えられる<sup>ix</sup>。つまり、持分の結合とは、企業結合後においても、それぞれの結合当事企業が設立から現在に至るまでの活動の結果として生じた、様々な利害関係を財務的な要素を超えて包括的に継続しているような、企業結合の経済的実態を指しているということになる。持分プーリング法は、このような企業結合の実態を受けて、全ての結合当事企業の設立から現在に至るまでの持分、すなわち歴史を結合後企業が引き継ぐため、それぞれの結合当事企業が受けた出資を、時間の流れを超えて結合し、最初から単一の企業であったかのように処理する方法であるといえる。我が国の会計に、技術上、株主レベルの変化を認識出来ないという制約があるため、会計の前提となる出資自体を、次元を超えて単一企業に対する出資であったと擬制することで、持分の結合という実態を会

計上表現するという興味深い処理であったといえる。平成21年12月4日に「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が定められ、我が国においても一定の場合には過去の財務諸表への遡及処理が求められることとなったが、持分プーリング法はこれに先立ち、過去の資本を修正しているのと同様の意味を持っているのである。

これに対し、持分プーリング法を理論としての時価会計や国際的な会計基準を背景として解すれば、それはパーチェス法と同様、結合当事企業の資産・負債に関する評価を目的とした会計処理と考えることになる。持分プーリング法は、企業結合前の資産負債の適正な簿価を引き継ぐ会計処理であるが、それは企業結合前後において、それぞれの結合当事企業が有するキャッシュ獲得能力、キャッシュの支払義務や、その金額・タイミング（時期）・リスク等に変化が生じないとするならば、結果として企業結合前の適正な簿価を引き継ぐのと同じ評価額になるに過ぎず、簿価の引き継ぎはあくまで目的ではなく、結果なのである。

#### 4. 持分プーリング法の廃止と会計観

旧基準において、我が国では持分プーリング法が採用されていたが、新基準においては廃止されるに至った。持分プーリング法については、国際的な会計基準との相違項目として特に取り上げられることが多く、コンバージェンスを推進する目的で廃止されるに至ったのである。しかし、そもそも何故、国際的な会計基準では持分プーリング法が廃止されるに至ったのであろうか。形式的には、簿価引き継ぎによって生じる経営上のメリットを求め、経営者が経済的実態にかかわらず、持分プーリング法の選択を濫用する恐れがあることが問題であったと言われるが、本質はそんなに単純ではない。これは、日本型会計システムと国際型会計システムの性格の相違によるものである。既に明らかにしたように、日本型会計システムでは、企業による新たな企業ないし事業の取得が起こらなければ、いかに情報利用者に有用な変化が生じていても、これを表現することは出来ない。そのため、持分プーリング法によって次元を超えて、全ての結合当事企業の持分を結合し、最初から同一の企業であったかのように取り扱い、資産負債を引き継ぐことが必要になるのである。日本型会計システムは、取得原価主義会計を採用しているが、取得原価主義会計は、ある意味では過去志向型の会計であるといえる。つまり、取得原価たる過去の投資額を、将来の期間に配分するための会計であって、貸借対照表に開示されるのは、過去の投資事実であって、将来の可能性を示すものではない。持分プーリング法を適用し、貸借対照表を作成した場合、そこに表現されるのは、結合当事企業が過去に行った投資の事実のみであって、企業結合後に生じるはずの資産・負債のキャッシュ獲得能力、キャッシュの支払義務等の変化が、過去志向型の取得原価主義会計では表現されないし、そもそも表現するつもりもないのである。これに対し、時価会計を基礎とする国際型会計システムでは、企業結合においてその経済的実態が、我が国でいう取得か持分の結合かが問題なのではなく、その企業結合の結果、結合当事企業が持つキャッシュ獲得能力、キャッシュの支払義務、金額、タイミング、リスク等に変化が生じたか否かなのである。もし、変化があるならば、それを表現する時価で評価を行うべきであるし、変化が無ければ、それを既に表現している簿価を引き継ぐ形で評価をすることになるのである。時価会計を基礎とする国際

型の会計システムによって作成される貸借対照表は将来志向であり、今までの持分、すなわち歴史ではなく、将来の状況を表現するものなのである。我が国では、会計の記録対象の制約から、企業結合の経済的実態を「取得したか否か」に重点をおいて識別するのに対し、国際的な会計システムでは将来のキャッシュへの影響によって企業結合の実態を識別する点に大きな違いが見られる。このような会計システムの違いが、我が国の立場からは持分の結合という経済的実態と識別された企業結合であっても、国際型の会計システムにおいて、その企業結合に対し、持分プーリング法を適用すると単純にはいかない理由を生んでいるのである。

## 5. おわりに

本稿では、企業結合会計に関する会計基準を題材として、日本型会計への会計基準の国際化の影響、そして、その結果として我が国会計システム内に生じた問題を明らかにすることを目的として論じてきた。本基準は、企業結合という現実界の経済的実態を適切に財務諸表に表現させることを目的として設定された会計基準であり、現実界の異なる経済的実態を忠実に表現し、財務諸表の比較可能性を高め、もって情報利用者の意思決定有用性を高めることを目的としたものなのであった。この目的を達成するためには、経済的実態を表現出来る会計処理方法の設定と選択が必須であり、旧基準では取得にはパーチェス法、持分の結合には持分プーリング法と、表現の忠実性を確保するための規定整備がなされていたのである。しかし、新基準では、企業結合には取得と持分の結合という異なる経済的実態が存在し、それぞれの経済的実態を表現するのに適した会計処理を使い分けることが必要であるという、従来からの主張は踏襲しているにも関わらず、IFRSとの調整の観点から持分プーリング法を廃止しているのである。これでは、本基準の根幹である設定趣旨に反し、その存在意義を失わせることになるのではないだろうか。しかし、そもそも何故、国際的な会計基準との差異を調整することによって、基準の設定趣旨を揺るがすような問題が生じてしまうのだろうか。それは、本稿においてここまで論じてきたように、日本型の会計はフランコ・ジャーマン型の会計であり、これに対しIFRSはアングロサクソン型の会計であるため、会計システムとしての会計観がまるで異なるからである。日本の会計システムは、制度的に今なお企業会計原則が中心にある純利益重視の取得原価主義会計であり、パーチェス法や持分プーリング法などの会計処理を採用するにしても、損益計算を中心とした過去志向型の会計の中で、その意味を捉えなければならず、将来志向型の国際的な会計基準がこれらを採用する場合とは会計処理が持つ意味が変わってしまうのである。このような会計処理のシステム内の位置付け、意味付けの違いは、具体的な適用レベルでの取り扱いの違いを生む。この違いは、一見すると些細なものに見える程度の場合が多い。しかし、この違いが生まれる理由は、会計システムの違いに由来し、この違いを修正することは極めて困難なのである。企業の経済活動の実態を忠実に表現する、これは我が国会計基準でも国際的な会計基準でも重要なことである。しかし、企業の経済活動を過去志向的に捉えるか、将来志向的に捉えるかで、表現したい実態の質が変わってしまうことに留意しなければならない。持分プーリング法の廃止が行えるIFRSと、それを受け入れ難い我が国の会計基準との差は、基準そのものの問題などではなく、その背景に

ある会計システムの本質的な相違なのである。本基準は組織再編行為の包括的な会計基準として定められたものであったが、そこには持分プーリング法の採用以外にも国際的な会計基準との解消すべき差異があるとされており、これら差異についてステップを分けて表面的には解消をしてきた。具体的には、これらのうち短期的に解消すべき差異については平成20年12月に、さらに中期的に取り組むこととしていた差異については、平成25年9月に再度の改正が行われ現在に至っている。しかし、会計システムの本質的な差異は手つかずのままである。本稿の趣旨は、日本の会計システムを従来のもままにしておくべきであるとか、我が国の会計システムを、その会計観から根本的に国際的な会計システムに合わせるべきであるとか、何らかの価値判断を含んだものではない。しかし、現状の日本の制度的な会計システム上に論理的な内的不整合が生じていることは事実であり、この不整合は解消すべきものであるといえる。会計システム内の構成要素が体系的・有機的に結合され、一体となって機能することによってこそ、情報利用者の意思決定に役立つ会計情報が提供できるのであるが、国際的な会計基準とのコンバージェンスや情報利用者にとっての断片的な有用性の名の下に、会計基準が設定され、会計システムとしての整合性を失うことになれば、会計情報作成者及び情報利用者から将来の予測可能性を奪い、結果として全体の会計情報の有用性を失わせることになるのである。本基準上に見られる、持分プーリング法の廃止などによって引き起こされる会計システム内の論理的な不整合が、単なるゆらぎとして従来の会計システムに吸収されるのか、それとも会計システム全体の変質の兆しとなるものなのか、それは定かではないが、会計基準の国際化の影響は、我が国会計システムに大きなインパクトを与えていることだけは事実である。本基準に関連して、のれんの償却に関する制度上の取り扱いなど、国際的な会計基準との未解決の差異が残っており、継続的な検討が行われていくはずである。この検討の際には表面的な差異の解消のみならず、会計システム自体の相違についての検討が必要であろう。

## 注

- i 現実界の事象を会計界への表現するための方法として、井上教授は「社会現象のなかから特定の部分を選択するための規準が必要なのである。これを準拠枠（frame of reference）という。」と述べている。井上良二『会計社会学』中央大学出版部、1984年、3－4項。
- ii ただし、この問題を経理自由が許された我が国において、企業が行う会計処理選択の適切性の問題とするか、会計基準の不備と見るかは検討が必要であろう。
- iii パーソンズは「経済は、社会の適応の機能を第一次的に受けもっている下位体系である」と述べている。  
富永健一訳『経済と社会』岩波書店1985年、76項。  
Parsons, Talcott, and Neil J. Smelser. 1956. *Economy and Society*, Routledge and Kegan Paul.
- iv 会計に関するこのような問題は、ハットフィールドやミュラー、ノープスらによって取り組まれてきた。これらの研究を整理し、我が国の会計と結び付けた文献として、松井教授の以下の文献を挙げておく。この問題に興味がある方は参照されたい。  
松井泰則『国際会計の潮流－類型学説を中心とした各国会計関係論』白桃書房、2008年。
- v 岩田巖『利潤計算原理』同文館、1983年、第一編第6章及び第7章。
- vi 岩田巖、前掲書、133項。
- vii 岩田巖、前掲書、141項。
- viii 山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳『経営者の役割』ダイヤモンド社、1956、67項。  
Chester I. Barnard. 1938. *The Functions of the Executive*, Harvard University Press.
- ix 黒川行治『合併会計選択論』中央経済社、1999年、145－146項。



## 参考文献

- Accounting Theory*. (飯野利夫訳『基礎的会計理論』, 国元書房, 1969年)
- Chester I. Barnard.1938. *The Functions of the Executive*, Harvard University Press. (山本安次郎・田杉競・飯野春樹訳『経営者の役割』, ダイヤモンド社, 1956年)。
- IASB, 1989, *Framework for the Preparation and Presentation of Financial Statements*.
- Parsons, Talcott, and Neil J. Smelser.1956. *Economy and Society*, Routledge and Kegan Paul. (富永健一訳『経済と社会』, 岩波書店, 1985年)。
- 飯野利夫『財務会計論 [三訂版]』同文館, 1977年。
- 井上良二『会計社会学』中央大学出版部, 1984年。
- 井上良二『新版 財務会計論』税務経理協会, 2008年。
- 岩田 巖『利潤計算原理』同文館, 1983年。
- 内川菊義『企業結合会計における帳簿価額と公正価値』「會計」, 176巻 6 号。
- 黒川行治『合併会計選択論』中央経済社, 1999年。
- 神戸大学会計学研究会編『シュマーレンバッハ研究<復刻版>』中央経済社, 1980年。
- 斎藤静樹『企業結合会計の論点』企業会計, Vol. 56, No. 3。
- 斎藤静樹『会計基準の研究』中央経済社, 2009年。
- 斎藤静樹『企業結合における公正価値会計と自己創設のれん』「會計」, 182巻 6 号。
- 嵩村剛雄『会計原則コンメンタル』中央経済社, 1979年。
- 藤井秀樹『制度変化の会計学』中央経済社, 2007年。
- 松井泰則『国際会計の潮流—類型学説を中心とした各国会計関係論』白桃書房, 2008年。
- 宗田健一『企業結合会計基準と概念フレームワーク—何がコンバージェンスされるべきなのか』「會計」, 176巻 6 号。
- 米山正樹『会計基準の整合性分析』中央経済社, 2008年。

## The problems of the accounting system of Japan seen to Accounting Standards for Business Combinations

Masaki Kurihara

The purpose of this study is to clarify the problems of the accounting system of Japan.

Currently, revisions of Japanese accounting standards have been done for adjustment with International Financial Reporting Standards. However, as a result, accounting standards of Japan have inconsistency in the inside. And Revised Accounting Standards for Business Combinations have been issued at 2013. That inconsistency applies to the standard, too. In this paper, such a problem that this standard has is clarified by the system analysis.